

第14期 決算公告

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	856,655,388	流 動 負 債	397,237,066
現 金 及 び 預 金	433,613,450	買 掛 金	52,064,742
受 取 手 形	0	未 払 金	252,497,169
売 掛 金	206,970,934	未 払 費 用	2,900,000
棚 卸 資 産	2,732,461	未 払 法 人 税 等	5,368,500
前 渡 金	3,926,076	未 払 消 費 税 等	7,759,700
前 払 費 用	13,674,796	前 受 金	38,089,653
短期繰延税資産	0	短 期 契 約 負 債	1,445,713
短 期 貸 付 金	50,000,000	預 り 金	4,128,889
未 収 入 金	45,435,177	賞 与 引 当 金	32,980,000
未収入金(仮払税金)	3,254,996	仮 受 金	2,700
未収通算税効果額	75,200,000		
立 替 金	22,594,123		
仮 払 金	0		
貸 倒 引 当 金	△ 746,625		
固 定 資 産	425,172,307		
有 形 固 定 資 産	14,811,835		
建 物 (純 額)	1,107,821		
建 物 付 属 設 備	13,173,195		
工具、器具及び備品	530,819		
無 形 固 定 資 産	119,448,058	負 債 合 計	397,237,066
ソ フ ト ウ ェ ア	114,948,058	(純 資 産 の 部)	884,590,629
ソフトウェア仮勘定	4,500,000	株 主 資 本	884,590,629
投資その他の資産	290,912,414	資 本 金	100,000,000
長 期 貸 付 金	5,500,000	資 本 剰 余 金	1,012,441,861
関 係 会 社 株 式	247,167,140	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,012,441,861
破 産 更 生 債 権 等	0	利 益 剰 余 金	-227,851,232
敷 金	29,472,000	利 益 準 備 金	18,920,000
長 期 前 払 費 用	17,274	そ の 他 利 益 剰 余 金	-246,771,232
長期繰越税資産	8,758,000	繰越利益剰余金	-246,771,232
貸 倒 引 当 金	-2,000	純 資 産 合 計	884,590,629
資 産 合 計	1,281,827,695	負 債 純 資 産 合 計	1,281,827,695

個別注記表

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

③リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①当社は、グループ通算制度を適用しております。

②グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(6)会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 5,658千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 84,429千円

長期金銭債権 2,500千円

短期金銭債務 210,887千円

長期金銭債務 —

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 11,853千円

営業費用 154,345千円

営業取引以外の収益 1,328千円

営業取引以外の費用 —

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度減少株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(2)配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—

5.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 442,295円31銭

(2)1株当たり当期純損失 65,186円85銭